

※今回は、紙面の都合上、行政経営改革プランの主な取り組みのみを掲載しました。  
※大綱、答申文などの関連資料は市ホームページもしくは各総合支所地域支援課でご覧いただけます。

## 安曇野市行政経営改革プラン（具体的施策と取り組み）



- 広報・広聴の充実** 広報紙の配布方法を見直し、市民意見聴取方法の体系化 など  
「広報あづみの」をすべての世帯に迅速に配布するため、平成19年度から新聞折り込みとします。また、市民のご意見をお聴きする機会・手段の整備に努めます。
- 市民参加システムの構築** 市民参加指針の策定、市民活動センターの設置 など  
地域やボランティア・民間非営利団体（NPO）などの活動を支援し、市民と行政が協働するまちづくりを進めていく体制を整えます。



- 経費の削減** 補助金の見直し、財務分析の公表、入札および契約方法の見直し など  
健全な財政基盤を確立するために、経費の削減に努めます。また、市の財政状況を市民に分かりやすくお伝えできるよう、財務分析を公表します。
- 自主財源の確保** 収税等収納率の向上、公告事業導入の検討、市有財産の整理処分 など  
市税等の収納率向上を目指し、コンビニエンスストアでの納付など、納付環境の整備に努めます。また、新たな財源を確保するため、市有財産の整理処分・ホームページへの広告掲載等を検討します。



- 定員管理の適正化** 定員適正化計画の策定、退職奨励制度の検討 など  
合併後10年間で「職員104人を削減」という新市建設計画における目標の達成に向け、定員適正化計画を策定します。
- 給与の適正化** 評価制度の給与への反映、時間外勤務手当の縮減 など  
人事評価による結果を給与に反映するシステムを構築します。



- 事務の効率化** 「一職場一改善運動」による事務改善、電子決裁などの導入検討 など  
「一職場一改善運動」による事務事業の改善などで、事務の効率化を図ります。
- 事務事業の見直し** アウトソーシング計画の策定、行政評価制度の導入、イベントの統廃合 など  
費用対効果の視点から廃止を含む事務事業の見直しを図るため、行政評価制度を導入します。また、前述した定員適正化計画を、市民サービスを低下させることなく着実に推進するため、アウトソーシング（業務の外部・委託化）計画を策定し、推進していきます。



- 組織の効率化** 本庁・総合支所の総合的な見直し、類似した委員会・協議会等の統廃合 など  
総合支所の機能を「窓口業務」・「地域の住民生活に直接かかわる行政分野」・「住民組織や住民の主体的な活動を支援し、住民と協働する地域づくりの推進」として掲げ、市民にとって分かりやすい総合支所のあり方を検討するとともに、本庁組織の見直しを行い、効率的な行政組織の確立を目指します。
- 職員の意識改革** 人材育成基本方針の策定（評価制度の導入・研修体系の確立） など  
人事評価制度の導入、研修体系の確立を柱とする「人材育成基本方針」を策定し、職員の意識改革に努めるとともに、時代の変化に的確に対応できる人材の育成に努めます。
- 既存法人（外郭団体など）の見直し** 第三セクターの見直し方針の確立 など  
市が出資する第三セクターのあり方を含めた見直し方針を確立するほか、市が事務局等を担当する団体の自主的・主体的な運営への移行を目指し、見直しを図ります。



- 効率的な管理運営** 指定管理者制度の導入、低・未利用施設の有効活用 など  
公共施設について、指定管理者制度を積極的に導入し、効果的・効率的な管理運営に努めます。

## 安曇野市行財政改革大綱

### 【基本理念】

- 社会経済情勢の変化に対応した、簡素で効率的な行政システムを確立
- 行政自らが行財政運営全般にわたって検証を行い、最小の経費で最大の効果を上げることができる行政運営システムの確立

### 【基本方針】

#### I 市民と協働し 市民に信頼される市政の実現

重点項目1  
市民との協働による市政の推進

#### II 市民志向の質の高いサービス を提供する市政の実現

重点項目1  
健全な財政基盤の確立

重点項目2  
職員管理・給与の適正化

#### III スリムで時代の変化に柔軟な 行財政の実現

重点項目1  
業務の効率化

重点項目2  
スリムで柔軟な  
組織・人事体制の構築

重点項目3  
公共施設の効果的利用

※三位一体の改革  
「国から地方への税源移譲」「国庫補助負担金の削減」「地方交付税の見直し」の3つを一体的に行う改革です。

# 簡素で効率的な 行財政経営を目指して

安曇野市行財政改革大綱(第1次)・行政経営改革プラン

本市は昨年10月1日に新設合併し安曇野市になりましたが、合併協議の段階から合併を「行政運営見直しの好機」ととらえ、先例や慣例にとらわれることなく事務事業や各種手当などの見直しを行ってきました。

しかし、かつてのような経済成長を望むことができない厳しい情勢の下で、構造改革や規制緩和、地方分権の流れを加速させる「三位一体の改革」が進む一方、市民ニーズや地域の課題が複雑かつ多様化しています。このような状況の中、市民主権のまちづくりを推進していく

ためには、これまで以上に行政能力の向上と、行政改革への積極的な取り組みが求められます。また、地域の力、個性や創造性の発揮がこれからの時代を切り切るための鍵となっています。そこで市では、市行政改革推進委員会の答申を踏まえ、今後

の行財政改革の方向性を示す「安曇野市行財政改革大綱(第1次)」とその実施計画となる「行政経営改革プラン」を策定しました。

今後、市では、この大綱等に基つき簡素で効率的な行財政経営を推進していきます。

大綱などの策定にあたり、素案段階で多くのご意見などをお寄せいただきました。ありがとうございました。

安曇野市行財政改革大綱(第1次) 行政経営改革プラン